

第50期 事業報告書

平成13年6月1日～平成14年5月31日



株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第50期（平成13年6月1日から平成14年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成14年 8月

取締役社長 鈴木 照

営業の概況

当期におけるわが国経済は、長期化する世界的な景気低迷を背景に、企業収益の大幅な落ち込みとデフレの深刻化などにより、在庫調整の長期化、民間設備投資の大幅抑制、深刻な雇用情勢や厳しい所得環境による個人消費の低迷が続き、加えて年度後半における米国の企業会計不信に端を發した米国経済のスローダウンもあり、一層深刻な様相を呈してまいりました。

当管材業界におきましても、企業の業績悪化による設備投資の大幅な減少で、民間設備投資は縮小基調で推移し、また、厳しい財政を反映した公共投資の抑制等、建設市場全体が縮小するなか、企業間の競争は熾烈を極めており、当社をとりまく環境は更に厳しさを増す状況となりました。

このような厳しい景況下のなか、当社は本年4月に取引先の利便性向上とトータルコスト削減に向けた名古屋物流センターを完成させ、営業と物流一体となった推進体制を確立、将来の営業拡大の布石を打つことができました。一方、業績面におきましては、全社を挙げて懸命な営業努力を重ね、受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に取り組んでまいりましたが、市場の大幅な落ち込みと受注・価格競争の激化により、売上高は207億4百万円（前期比8.5%減）と前期を下回ることとなりました。

品目別売上高につきましては、バルブ・コック類は設備投資の減少を受け数量・価格とも大きく低迷し、77億51百万円（前期比11.5%減）となりました。

また、継手類もバルブ類同様、大幅な落ち込みにより、42億40百万円（前期比11.8%減）となり、冷暖房機器類はビル空調システムの変革に伴う当社取扱小型機器の数量増加もありましたが、価格競争が厳しく19億15百万円（前期比6.4%減）となりました。

衛生・給排水類は住宅設備関連需要が堅調で18億29百万円（前期比0.7%増）と前年並みとなりました。パイプ類並びにその他商品につきましては前期に引き続き管資材のトータル受注を積極的に推進しましたが49億66百万円（前期比4.4%減）となりました。

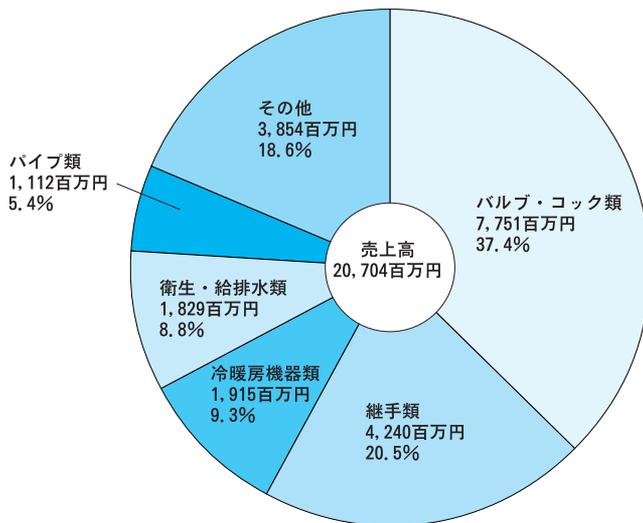
利益面につきましては、建設市場の縮小と価格破壊が進行する厳しい経営環境のなか、原価率の低減と固定費の削減に注力してまいりましたが、名古屋物流センター新設に伴う諸経費増と売上高の大幅な減少による売上総利益が減少したことにより、経常利益は3億76百万円（前期比32.9%減）となりました。当期利益は、資産時価評価による評価減や既存倉庫の解体に伴う除却損を計上したことにより1億79百万円（前期比35.3%減）となりました。

営業成績及び財産の状況の推移

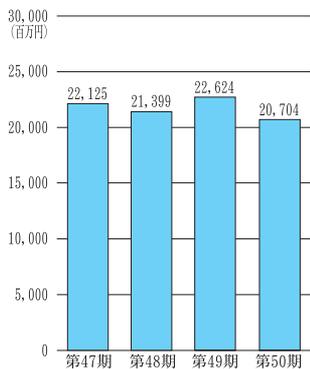
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 47 期 (平成11年 5 月期)	第 48 期 (平成12年 5 月期)	第 49 期 (平成13年 5 月期)	第50期(当期) (平成14年 5 月期)
売 上 高	22,125	21,399	22,624	20,704
経 常 利 益	341	407	560	376
当 期 利 益	162	75	277	179
1 株 当 たり 当 期 利 益	37.96円	17.53円	64.70円	41.88円
総 資 産	12,303	12,142	11,936	11,213
純 資 産	6,164	6,280	6,167	6,263
1 株 当 たり 純 資 産	1,438.75円	1,465.85円	1,439.60円	1,461.87円

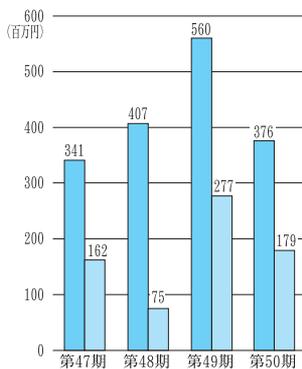
品目別売上高



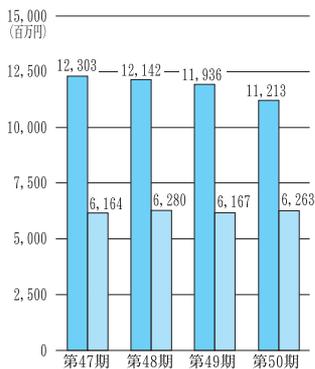
■ 売上高



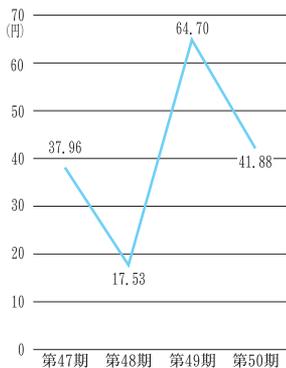
■ 経常利益 ■ 当期利益



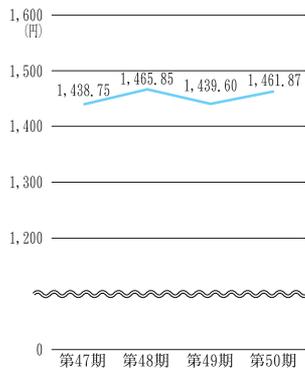
■ 総資産 ■ 純資産



■ 1株当たり当期利益



■ 1株当たり純資産



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年 5月31日現在)	前 期 (平成13年 5月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産		6,723,598	7,835,695
現金及び預金		452,845	470,867
受取手形		2,528,644	3,251,427
売掛金		2,674,581	2,842,193
自己株式		—	149
商品		1,028,674	1,227,939
従業員短期貸付金		7,241	10,356
繰延税金資産		21,653	52,533
その他の流動資産		66,727	33,037
貸倒引当金	△	56,770	△ 52,808
固 定 資 産		4,489,787	4,101,231
有形固定資産		3,026,412	2,616,690
建物		788,683	414,313
構築物		50,026	30,550
車輛及び運搬具		43,341	55,208
工具、器具、備品		38,358	16,101
土地		2,106,001	2,100,516
無形固定資産		13,189	12,654
電話加入権等		13,189	12,654
投 資 等		1,450,185	1,471,887
投資有価証券		456,435	468,240
子会社株式		309,345	309,345
従業員長期貸付金		67,339	76,480
更生債権等		85,850	81,664
繰延税金資産		240,609	219,227
再評価に係る繰延税金資産		231,871	231,871
その他の投資等		206,191	236,577
貸倒引当金	△	147,457	△ 151,519
資 産 合 計		11,213,386	11,936,926

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年 5月31日現在)	前 期 (平成13年 5月31日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
流 動 負 債		4,098,691	4,783,786
支 払 手 形		2,268,834	2,718,696
買 掛 金		1,541,281	1,537,625
一年以内返済予定長期借入金		120,000	120,000
未 払 金		41,511	41,703
未 払 法 人 税 等		4,906	182,013
未 払 消 費 税 等		4,318	21,806
賞 与 引 当 金		90,000	135,000
その他の流動負債		27,839	26,942
固 定 負 債		851,425	985,169
長 期 借 入 金		330,000	450,000
退 職 給 付 引 当 金		399,843	404,015
役員退職慰労引当金		121,582	131,154
負 債 合 計		4,950,116	5,768,955
(資本の部)			
資 本 金		1,312,207	1,312,207
法 定 準 備 金		1,618,749	1,608,749
資 本 準 備 金		1,315,697	1,315,697
利 益 準 備 金		303,051	293,051
再評価差額金	△	321,521	△ 321,521
剰 余 金		3,641,939	3,556,760
任 意 積 立 金		3,200,000	3,100,000
別 途 積 立 金		3,200,000	3,100,000
当期未処分利益		441,939	456,760
(うち当期利益)	(179,445)	(277,233)
評 価 差 額 金		12,044	11,775
その他有価証券評価差額金		12,044	11,775
自 己 株 式	△	149	—
資 本 合 計		6,263,270	6,167,971
負 債 及 び 資 本 合 計		11,213,386	11,936,926

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
	(平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで)	(平成12年6月1日から 平成13年5月31日まで)
	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	20,704,124	22,624,768
売上高	20,704,124	22,624,768
営業費用	20,401,467	22,147,878
売上原価	18,355,323	20,079,308
販売費及び一般管理費	2,046,143	2,068,569
営業利益	302,656	476,890
営業外損益の部		
営業外収益	115,824	140,151
受取利息及び配当金	15,407	19,311
仕入割引	78,978	94,978
その他の営業外収益	21,439	25,861
営業外費用	42,394	56,337
支払利息	20,074	28,754
手形売却損	13,639	25,516
その他の営業外費用	8,680	2,066
経常利益	376,086	560,703
(特別損益の部)		
特別利益	9,937	19,423
前期損益修正益	1,818	15,760
貸倒引当金戻入益	8,118	3,635
その他の特別利益	0	26
特別損失	62,074	86,022
投資有価証券評価損	21,539	8,511
会員権評価損等	7,149	76,995
固定資産除却損	15,928	70
固定資産除却費用	17,350	—
その他の特別損失	106	444
税引前当期利益	323,948	494,104
法人税、住民税及び事業税	135,200	270,000
法人税等調整額	9,303	△ 53,128
当期利益	179,445	277,233
前期繰越利益	262,494	179,526
当期末処分利益	441,939	456,760

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数 建物 8～50年、車輛及び運搬具 4～6年
 - ②無形固定資産……………定額法
 - ③長期前払費用……………均等償却
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に充てるため、商法第287条ノ2に規定する引当金として、期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

2. 貸借対照表関係

	当 期	前 期
(1) 子会社に対する短期金銭債権	458,761千円	422,173千円
短期金銭債務	4,520千円	2,556千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	934,833千円	939,999千円
(3) 貸借対照表に計上している固定資産の他、車輛及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産		561,152千円
土 地		
投資有価証券		78,280千円
(5) 受取手形割引高	2,386,904千円	2,770,996千円
(6) 受取手形裏書譲渡高	1,597,529千円	2,034,034千円
(7) 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額	12,044千円	11,775千円
(8) 1株当たり当期利益	41円88銭	64円70銭
(9) 土地再評価		

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年5月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するため国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 102,349千円

(10) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係

	当 期	前 期
(1) 子会社との取引高		
売 上 高	1,785,571千円	1,961,115千円
仕 入 高	61,618千円	58,667千円
営業取引以外の取引高	6,000千円	6,000千円
(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

利益処分

(単位：円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	441,939,853	456,760,379
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	—	10,000,000
利 益 配 当 金	72,834,987 (普通配当1株につき 15円) (記念配当1株につき 2円)	64,266,165 (普通配当1株につき 15円)
取 締 役 賞 与 金	15,000,000	20,000,000
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	100,000,000	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	254,104,866	262,494,214

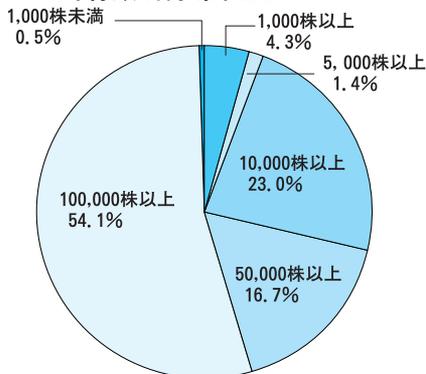
株式の状況 (平成14年 5月31日現在)

会社が発行する株式の総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
株主数	297名
大株主	

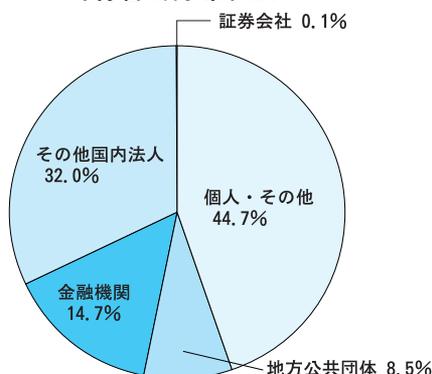
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %	持株数 株	持株比率 %
オータケ従業員持株会	395,789	9.23	—	—
愛知県幡豆町	363,000	8.47	—	—
鈴木照	280,960	6.55	—	—
株式会社キッツ	264,000	6.16	459,488	0.38
オータケ持株会	220,700	5.15	—	—
尾崎美津子	198,352	4.62	—	—
株式会社UFJ銀行	198,000	4.62	—	—
岡谷鋼機株式会社	132,000	3.08	116,000	0.23
株式会社大和銀行	132,000	3.08	—	—
株式会社東京三菱銀行	132,000	3.08	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式41株 (0.00%) を所有しております。
2. 当社は、株式会社大和銀行の完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスの普通株式10,500株 (0.00%) を所有しております。
3. 当社は、株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式20株 (0.00%) を所有しております。

所有数別分布状況



所有者別分布状況



役員（平成14年5月31日現在）

代表取締役社長	鈴木	照
常務取締役	佐藤	忠和
常務取締役	森	新一
取締役	西田	忠弘
取締役	吉川	富雄
常勤監査役	小川	潔
監査役	松井	進
監査役	石原	真二

（注） 監査役松井 進、石原真二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	毎年 5 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 8 月
基 準 日	定時株主総会については 5 月 31 日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めま す。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄二丁目 3 番 6 号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話/名古屋 <052> 231-1145 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表ならびに損益 計算書のホームページアドレス	http://www.kk-otake.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

